

★★★★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画																																	
										(単位:千円)																							
都道府県名		島根県		電話番号		0855-25-9210		通常分 既配分額(国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		327,457		通常分 交付限度額① (令和3年度本省繰越分)(国のR3予算)		405,132																			
地方公共団体名		浜田市		メールアドレス		shimada-takuya@city.hamada.lg.jp		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑤)		212,875		通常分 交付限度額② (令和4年1～3月補助裏分)(国のR3予算)		8,030																			
都道府県・市町村コード(5桁)		32202		交付対象経費		国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)		重点交付金分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑥)		188,866		通常分 交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算)		11,558																			
担当部署課名		総務部 財政課				地方単独事業費		通常分 既配分額(国のR4予算・交付限度額⑦)		-		通常分 交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		70,958																			
担当者氏名		島田 拓也				国庫補助事業費		通常分 今回配分予定額 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		13,118		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
交付対象経費		国(R4予算分)(R4.4.28)(交付限度額⑤)				地方単独事業費		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑤)		212,875		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
						国庫補助事業費		通常分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑦)		212,875		重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
						国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)		通常分 配分予定額計 (国のR3予算・交付限度額①、②、③、④)		192,312		通常分 交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)		212,875																			
						地方単独事業費		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑤)		192,312		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		188,866																			
						国庫補助事業費		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
						国(R4予算分)(交付限度額⑦)		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
						地方単独事業費		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
						国庫補助事業費		通常分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑦)		-		重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算・交付限度額⑥)		-																			
										配分予定額計		897,419		(R4予算により措置された補助裏分(法定事業に属する交付限度額⑦)に係る希望額)																			
												移管先		総務省				交付限度額計															
国・市町村年度	補助・単独	コロナ禍において原価価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	B'' 国のR4予算分(交付限度額⑤)	B''' 国のR4予算分(交付限度額⑥)	B'''' 国のR4予算分(交付限度額⑦)	C 国庫補助助額	D その他一般財源や補助対象外経費等	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力団体の推薦または調査促進のための地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした交付金等	基金	事業初期	事業中期	事業後期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考② (事業の前期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
合計																																	
1	R3	単	-	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業	通常交付金	○	③-1-4.事業者への支援	○	-	-	4,050	4,050	4,050						①地域公共交通を維持するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用者が激しく減少している市内タクシー事業者に対して給付金を支給し、事業継続を支援する。 ②給付金 ③タクシー1台あたり30千円×135台 ④市内タクシー事業者	-	-	-	-	R4.4	R5.3	給付率70%	HP					R4補正(地)	
2	R3	単	-	交通系ICカード導入支援事業	通常交付金	○	③-1-4.事業者への支援	○	-	-	23,288	23,288	23,288						①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、キャッシュレス化による接触機会低減のため、交通系ICカード「ICOCA」を導入するバス事業者に対し、設備導入等に要する経費を補助する。(交通系ICカードは、島根県西部においては鉄道営業現状未導入であり、島根県及び他市町とともに協議補助するものである。) ②交通系ICカード導入費用 ③導入費用309,300千円×1/3(市町負担率)×路線バス・高速バス車両数比による按分率22.588% ④石見交通株式会社	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	R5年3月末までに、対象事業者における大座席を除く路線バス全車両の交通系ICカード導入率100%	HP					R4補正(地)
3	R3	単	-	防災情報等配信システム導入事業	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-	-	4,305	4,305	4,305						①市民に対するコロナ関連の防災危機管理情報や夜間防災避難者への臨時休校情報などについて、それぞれのメールシステムを逐一打ち込む状況であり、これにより情報発信までに時間を要している。様々な情報媒体に対して迅速に一斉発信可能なシステムを導入することで、情報発信に要する時間を短縮し、住民が様々な媒体を介して迅速に情報を受け取ることができる環境を整備する。 ②一斉配信システムの導入経費・使用経費 ③システム導入委託料2,750千円(学校関係情報構築660千円、感染症等危機管理情報構築1,540千円、職員通知用550千円) +システム使用料1,555千円(月額12,700円×9月)＝4,305千円 ④地中ケーブル ⑤新型コロナウイルス感染症の感染者の自宅待機時期や濃厚接触者の外出自粛期間の買い物代行利用料金を助成 ⑥買い物代行利用料金 ⑦新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者 ⑧高齢者福祉施設等(以下)、新型コロナウイルス感染症の早期発見対策や感染拡大防止対策のため、各施設が購入する新型コロナウイルスに係る抗原検査キットの費用を助成する。 ⑨抗原検査キット導入補助金 ⑩(1)高齢者施設等 職員数2,335人×1,000円×50%＝1,167,500円 (2)障がい者福祉施設等 職員数482人×1,000円×50%＝241,000円 (3)保育所等 職員数670人×1,000円×50%＝335,000円 ※検査キットの使用率を50%と見込む ⑪(1)高齢者福祉施設等 (2)障がい者福祉施設等 (3)児童館等 ⑫新型コロナウイルス感染症拡大を主因とする海上運賃上昇の影響を受けている市内事業者に対して、緊急支援を行うことで、物流コストを軽減し、経済的負担の軽減を図る。さらに、浜田港における物流を維持することにより、港湾関係事業者や運送事業者の安定的な事業継続を支援する。 ⑬コンテナ利用月と前年同月を比べた海上運賃上昇額に対する助成 ⑭(1)ドライコンテナ貨物 ・韓国航路:128TEU×5千円＝840千円 ・中国航路:116TEU×25千円＝2,900千円 ・その他航路:49TEU×30千円＝1,470千円 (2)リーファーコンテナ貨物 ・韓国航路:1TEU×10千円＝10千円 ・中国航路:16TEU×50千円＝800千円 ・その他航路:11TEU×60千円＝660千円 ⑮設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ⑯(1)児童等 ⑰(1)児童等 ⑱(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	R5年3月末までに一斉配信システム導入率100%	HP					R4補正(地)
4	R3	単	-	感染者・濃厚接触者買入物資調達支援事業	通常交付金	○	③-1-2.ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	-	-	720	720	720						①新型コロナウイルス感染症の感染者の自宅待機時期や濃厚接触者の外出自粛期間の買い物代行利用料金を助成 ②買い物代行利用料金 ③3千円×2回(2週分)×120世帯＝720千円 ④新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者 ⑤高齢者福祉施設等(以下)、新型コロナウイルス感染症の早期発見対策や感染拡大防止対策のため、各施設が購入する新型コロナウイルスに係る抗原検査キットの費用を助成する。 ⑥抗原検査キット導入補助金 ⑦(1)高齢者施設等 職員数2,335人×1,000円×50%＝1,167,500円 (2)障がい者福祉施設等 職員数482人×1,000円×50%＝241,000円 (3)保育所等 職員数670人×1,000円×50%＝335,000円 ※検査キットの使用率を50%と見込む ⑧(1)高齢者福祉施設等 (2)障がい者福祉施設等 (3)児童館等 ⑨新型コロナウイルス感染症拡大を主因とする海上運賃上昇の影響を受けている市内事業者に対して、緊急支援を行うことで、物流コストを軽減し、経済的負担の軽減を図る。さらに、浜田港における物流を維持することにより、港湾関係事業者や運送事業者の安定的な事業継続を支援する。 ⑩コンテナ利用月と前年同月を比べた海上運賃上昇額に対する助成 ⑪(1)ドライコンテナ貨物 ・韓国航路:128TEU×5千円＝840千円 ・中国航路:116TEU×25千円＝2,900千円 ・その他航路:49TEU×30千円＝1,470千円 (2)リーファーコンテナ貨物 ・韓国航路:1TEU×10千円＝10千円 ・中国航路:16TEU×50千円＝800千円 ・その他航路:11TEU×60千円＝660千円 ⑫設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ⑬(1)児童等 ⑭(1)児童等 ⑮(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	当該助成事業に対する利用者の事業評価割合70%以上	HP					R4補正(地)
5	R3	単	-	高齢者福祉施設等感染症対策事業	通常交付金	○	③-1-2.ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療の確保	○	-	-	1,744	1,744	1,744						①高齢者福祉施設等 職員数2,335人×1,000円×50%＝1,167,500円 (2)障がい者福祉施設等 職員数482人×1,000円×50%＝241,000円 (3)保育所等 職員数670人×1,000円×50%＝335,000円 ※検査キットの使用率を50%と見込む ⑧(1)高齢者福祉施設等 (2)障がい者福祉施設等 (3)児童館等 ⑨新型コロナウイルス感染症拡大を主因とする海上運賃上昇の影響を受けている市内事業者に対して、緊急支援を行うことで、物流コストを軽減し、経済的負担の軽減を図る。さらに、浜田港における物流を維持することにより、港湾関係事業者や運送事業者の安定的な事業継続を支援する。 ⑩コンテナ利用月と前年同月を比べた海上運賃上昇額に対する助成 ⑪(1)ドライコンテナ貨物 ・韓国航路:128TEU×5千円＝840千円 ・中国航路:116TEU×25千円＝2,900千円 ・その他航路:49TEU×30千円＝1,470千円 (2)リーファーコンテナ貨物 ・韓国航路:1TEU×10千円＝10千円 ・中国航路:16TEU×50千円＝800千円 ・その他航路:11TEU×60千円＝660千円 ⑫設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ⑬(1)児童等 ⑭(1)児童等 ⑮(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	補助金執行率70%	HP					R4補正(地)
6	R3	単	-	浜田港国際コンテナ航路利用事業者支援事業	通常交付金	○	③-1-4.事業者への支援	○	-	-	6,480	6,480	6,480						①(1)ドライコンテナ貨物 ・韓国航路:128TEU×5千円＝840千円 ・中国航路:116TEU×25千円＝2,900千円 ・その他航路:49TEU×30千円＝1,470千円 (2)リーファーコンテナ貨物 ・韓国航路:1TEU×10千円＝10千円 ・中国航路:16TEU×50千円＝800千円 ・その他航路:11TEU×60千円＝660千円 ②設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ③(1)児童等 ④(1)児童等 ⑤(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	補助金執行率70%	HP					R4補正(地)
7	R3	単	-	浜田港コンテナ航路コロナ対策緊急支援事業負担金	通常交付金	○	③-1-4.事業者への支援	○	-	-	20,000	20,000	20,000						①(1)ドライコンテナ貨物 ・韓国航路:128TEU×5千円＝840千円 ・中国航路:116TEU×25千円＝2,900千円 ・その他航路:49TEU×30千円＝1,470千円 (2)リーファーコンテナ貨物 ・韓国航路:1TEU×10千円＝10千円 ・中国航路:16TEU×50千円＝800千円 ・その他航路:11TEU×60千円＝660千円 ②設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ③(1)児童等 ④(1)児童等 ⑤(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	浜田港振興会における当事業執行率70%	HP					R4補正(地)
8	R3	単	○	プレミアム付「はまた応援チケット」発行事業(第1弾分)	通常交付金	○	④-IV.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	-	150,000	150,000	150,000						①長引くコロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けて、経済・金融に及ぼしている地域経済及び住民生活を回復させるため、プレミアム付「はまた応援チケット」を発行する。市民等の購買行動を促し地域経済の循環・活性化を図るとともに、物価高騰による住民の生活水準低下防止に繋げる。 ②浜田応援チケットの発行・販売が行う、各店舗で利用可能なプレミアム付「はまた応援チケット」の販売等を補助 ③応援チケットプレミアム分100,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等50,000千円 ④住民及び市内事業者 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、市内中学校各校トイレを蓋のある洋式の便器に改修し、排せつ物の飛散を防ぐ。 ⑥トイレ洋式化工事費、設計委託料、工事監理業務委託料、便器購入費 ⑦設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ⑧(1)児童等 ⑨(1)児童等 ⑩(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	補助金執行率70%	HP					R4補正(地)
9	R3	単	-	小中学校各校トイレ洋式化事業	通常交付金	○	③-1-3.感染防止策の徹底	○	-	-	115,196	109,620	109,620					5,576	①長引くコロナ禍に加えて、原油価格・物価高騰の影響を受けて、経済・金融に及ぼしている地域経済及び住民生活を回復させるため、プレミアム付「はまた応援チケット」を発行する。市民等の購買行動を促し地域経済の循環・活性化を図るとともに、物価高騰による住民の生活水準低下防止に繋げる。 ②浜田応援チケットの発行・販売が行う、各店舗で利用可能なプレミアム付「はまた応援チケット」の販売等を補助 ③応援チケットプレミアム分100,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等50,000千円 ④住民及び市内事業者 ⑤新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るために、市内中学校各校トイレを蓋のある洋式の便器に改修し、排せつ物の飛散を防ぐ。 ⑥トイレ洋式化工事費、設計委託料、工事監理業務委託料、便器購入費 ⑦設計委託料17,952千円+工事監理業務委託料6,864千円+洋式化工事費(整備購入費含む)90,380千円(単価738千円×123基)＝115,196千円(他事業との臨時交付金配分調整から、このうち5,576千円については一般財源対応) ⑧(1)児童等 ⑨(1)児童等 ⑩(1)児童等	-	-	-	-	-	R4.4	R5.3	対象数123基について、R5年3月末までに施工を完了させる	HP					R4補正(地)
10	R3	単	-	成人式延期に伴うキャンセル料及び交通費支援事業	通常交付金	○	③-1-5.生活・暮らしへの支援	○	-	-	7,250	7,250	7,250						①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により令和4年1月9日開催から令和4年10月9日開催に急ぎ延期となった令和4年浜田市成人式について、既に事前申込をしている新成人に対し貸衣装等のキャンセル料及び延期日の帰省に係る交通費について補助を行うことで、新成人の負担軽減を図る。 ②(1)貸衣装等キャンセル料補助 補助率10/10、上限100千円 (2)交通費補助 補助率10/10、上限40千円(片道の場合は20千円) ③(1)貸衣装等キャンセル料補助 事前申込者345人×10%×100,000円＝3,500,000円 ※利用率を10%と見込み、端数四捨五入 (2)交通費補助 一人当たり平均補助見込額14,764円×申請予定者254人＝3,750,000円 ※事前申込者における居住地域調査回答者のうち、交通費の発生する者の割合を申請予定者を算出 ④新成人(令和4年1月9日成人式の事前申込者に限る)	-	-	-	○	-	R4.4	R5.3	補助金執行率70%	HP					R4補正(地)

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③核算機関(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進待又は検査促進待の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を迎えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	
												総事業費	B																			
													交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																国のR4予算分(交付限度額⑦)
11	R3	単	—	発熱外来待合室設置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		46	46	46			①新型コロナウイルス感染症の感染急拡大の影響により受診者が急増している浜田医療センターに、発熱外来の待合室として利用するユニットハウスを緊急的に設置することで、通院・入院患者との接触機会を減らし、感染拡大を防止する。 ②ユニットハウス増上料 ③ユニットハウス1基×45,980円/月×1月＝45,980円 ④地方公共団体 ⑤市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ⑥(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入 ⑦①)児童福祉施設等1,500千円(1施設あたり300千円)、保育所等6,150千円(1施設あたり200千円～300千円) (2)児童福祉施設等11,300千円(1施設あたり300千円～500千円) ⑧市内保育所等に55円/食の給食費を補助 ⑨1)職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入経費の補助 ⑩2,400千円 (1)施設あたり①)②)合計で400千円～500千円 (2)市内の保育園等 ⑪幼稚園の感染症対策支援 ⑫①幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を購入し、徹底した感染症対策を行うことにより園児が安心して幼児教育を受けることができる環境を整える ⑬感染症対策用備品等購入 ⑭400千円×3園＝1,200千円 ⑮幼稚園	—	—	—	—	R4.4	R4.4	対象発熱外来における設置期間中のクラスター件数0件	HP			R4補正(地)				
12	R3	補	—	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		18,950	6,318	6,318	6,316	6,316	①市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ②(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入 ③①)児童福祉施設等1,500千円(1施設あたり300千円)、保育所等6,150千円(1施設あたり200千円～300千円) (2)児童福祉施設等11,300千円(1施設あたり300千円～500千円) ④市内保育所等に55円/食の給食費を補助 ⑤1)職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)マスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入経費の補助 ⑥2,400千円 (1)施設あたり①)②)合計で400千円～500千円 (2)市内の保育園等 ⑦幼稚園の感染症対策支援 ⑧①幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を購入し、徹底した感染症対策を行うことにより園児が安心して幼児教育を受けることができる環境を整える ⑨感染症対策用備品等購入 ⑩400千円×3園＝1,200千円 ⑪幼稚園	—	—	—	—	R4.6	R5.3	事業費執行率70%を達成することで、児童福祉施設等における感染症のまん延防止を図る	HP			R3補正(国)				
13	R3	補	—	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		12,400	6,200	6,200	6,200	6,200	①市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ②(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入経費の補助 ③2,400千円 (1)施設あたり①)②)合計で400千円～500千円 (2)市内の保育園等 ④幼稚園の感染症対策支援 ⑤①幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を購入し、徹底した感染症対策を行うことにより園児が安心して幼児教育を受けることができる環境を整える ⑥感染症対策用備品等購入 ⑦400千円×3園＝1,200千円 ⑧幼稚園	—	—	—	—	R4.6	R5.3	事業費執行率70%を達成することで、保育所等における感染症のまん延防止を図る	HP			R3補正(国)				
14	R3	補	—	教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	—		1,200	600	600	600	600	①市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ②(1)職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくに必要な経費の補助 (2)事業所等へのマスクや消毒液等の配布、感染防止用の備品購入経費の補助 ③2,400千円 (1)施設あたり①)②)合計で400千円～500千円 (2)市内の保育園等 ④幼稚園の感染症対策支援 ⑤①幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品等を購入し、徹底した感染症対策を行うことにより園児が安心して幼児教育を受けることができる環境を整える ⑥感染症対策用備品等購入 ⑦400千円×3園＝1,200千円 ⑧幼稚園	—	—	—	—	R4.6	R5.3	事業費執行率70%を達成することで、幼稚園における感染症のまん延防止を図る	HP			R3補正(国)				
15	R4	単	○	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業(第2弾・重点交付金分)		重点交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		153,866	153,866		153,866		①市内在住者が購入できるプレミアム付「はまだ応援チケット」を発行し、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の消費下支えを図るとともに、購買行動を促すことで地域経済の循環・活性化に繋げる。(第2弾) ②浜田応援チケット実行委員会が行う、食料店で利用可能なプレミアム付きの応援チケットの販売費等を補助 ③応援チケットプレミアム分208,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等62,000千円 合計270,000千円のうち、重点交付金分として153,866千円 ④住民及び市内事業者	—	—	—	—	R4.10	R5.3	事業費のうち、市民の消費行動と連動するプレミアム分の執行率70%	HP			R4補正(地)				
16																	①市内在住者が購入できるプレミアム付「はまだ応援チケット」を発行し、物価高騰の影響を受けている市民の消費下支えを図るとともに、購買行動を促すことで地域経済の循環・活性化に繋げる。(第2弾) ②浜田応援チケット実行委員会が行う、食料店で利用可能なプレミアム付きの応援チケットの販売費等を補助 ③応援チケットプレミアム分208,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等62,000千円 合計270,000千円のうち、通常分(R3本省繰越分)として116,134千円 ④市内の事業者等	—	—	—	—											
17	R3	単	○	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業(第2弾・通常分)		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		116,134	116,134	116,134			①市内在住者が購入できるプレミアム付「はまだ応援チケット」を発行し、物価高騰の影響を受けている市民の消費下支えを図るとともに、購買行動を促すことで地域経済の循環・活性化に繋げる。(第2弾) ②浜田応援チケット実行委員会が行う、食料店で利用可能なプレミアム付きの応援チケットの販売費等を補助 ③応援チケットプレミアム分208,000千円、販売事務手数料・チケット印刷費等62,000千円 合計270,000千円のうち、通常分(R3本省繰越分)として116,134千円 ④市内の事業者等	—	—	—	—	R4.10	R5.3	事業費のうち、市民の消費行動と連動するプレミアム分の執行率70%	HP			R4補正(地)				
18	R3	単	○	保育所等給食食材購入費支援事業		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		4,569	4,569	4,569			①市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ②令和3年度と令和4年度の実績に基いた食材料費の差額分を補助(ただし、県庁所在地における令和3年4月と令和4年4月の食糧の消費者物価指数の上昇率3.9%に相当する費用を上限とする) ③【保育所・認定こども園】令和3年度食材料費72千円×令和4年度物価上昇率3.9%×各園児数＝4,526千円(園毎に千円未満切捨した合計 ※園児数は総数1,616人) 【私立幼稚園】令和3年度食材料費36千円×令和4年度物価上昇率3.9%×園児数31人＝43千円(千円未満切捨) ※教職員分は除く ④私立保育所(認可外保育施設含む)、私立認定こども園、私立幼稚園 計29施設、及び子育て世帯	—	—	—	—	R4.9	R5.3	対象施設からの補助金申請率70%を達成することで、子育て世帯の負担を増やすことなく給食の質・量を保つことに繋げる	HP			R4補正(地)				
19	R3	単	○	学校給食食材購入費支援事業		通常交付金	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	—		19,400	19,400	19,400			①市内発熱外来等及び発熱外来等において、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくための体制づくりを行う。 ②令和2年度と令和4年度の実績に基いた食材料費の差額分を補助(ただし、令和2年度からの上昇率の上限を8.0%と見込む) ③令和2年度一食当たり平均単価283.34円×8.0%×児童生徒数4,109人×201食＝19,400千円 ※教職員分は除く ④学校給食食、各学校給食センター運営委員会、自校方式小中学校 計7施設、及び保護者	—	—	—	—	R4.9	R5.3	対象施設からの補助金申請率70%を達成することで、保護者の負担を増やすことなく給食の質・量を保つことに繋げる	HP			R4補正(地)				
20	R3	単	○	施設園芸等省エネルギー一般設備等導入支援事業		通常交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	—		6,000	6,000	6,000			①コロナ禍における原油価格高騰により経営が圧迫されている施設園芸、乾椎茸・菌床椎茸などの加温設備・乾燥設備を有する経営体に対して、省エネルギーに係る経費を補助し、安定的に事業継続できるよう支援する。 ②循環扇導入、温室の保温性向上(多量化・多層化等)、電源設備のLED化、荒茶製造工程(乾燥)の効率化、乾椎茸乾燥設備更新・菌床椎茸既存設備省エネ化更新等、燃油使用量又は電気使用量の削減対策として必要な設備等導入に要する経費(補助率)1/2、補助金額上限1,000千円/経営体 ③補助上限額1,000千円×6経営体＝6,000千円 ④加温設備を有する施設園芸施設・菌床椎茸施設、乾燥設備を有する乾椎茸加工施設・荒茶加工施設 を市内に有する者	—	—	—	—	R4.9	R5.3	対象経営体からの補助金申請率70%を達成することで、省エネ化による事業安定化を図る	HP			R4補正(地)				
21	R3	単	○	畜産経営緊急支援事業		通常交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	—		339	339	339			①コロナ禍における原油価格の高騰等により配合飼料及び輸入粗飼料の価格高騰が続く、経営を圧迫されている市内畜産農家に対して緊急的に支援を行うことで、事業継続を図る。 ②補助対象経費(配合飼料、輸入粗飼料購入に要する費用について、基準価格(配合飼料61,700円/㏩、輸入粗飼料44,540円/㏩)を超えた額 補助率:補助対象経費の1/2 算定対象期間:令和4年1月1日～令和4年12月31日 ③【配合飼料】各月平均基準価格超見込額12,000円/㏩×1/2×必要量0.003㏩/頭・日×19頭×365日＝125千円 【輸入粗飼料】各月平均基準価格超見込額8,800円/㏩×1/2×必要量0.007㏩/頭・日×19頭×365日＝214千円 ④繁殖牛5頭未満の市内小規模畜産農家(5頭以上の畜産農家に対しては島根県が同様の事業を実施して対応) 計11戸 ①コロナ禍における原油価格の高騰により経営が圧迫されている畜産経営セーフティネット構築事業の補填単価の漁業者負担相当額に対して補助を行う。 ②補助対象経費:対象期間中の燃油購入費のうち、国の漁業経営セーフティネット構築事業の補填単価の漁業者負担相当分(国事業対象外の場合であっても同様に補填単価の漁業者負担相当分とする) 補助率:補助対象経費の1/2(上限3,000千円/船団) 算定対象期間:令和4年4月～令和4年9月の6か月間(ただし、休漁期間は対象期間に含まず、休漁月分は令和4年3月以前に遡って対象期間とする) ③1～3月分(休漁月遡り分):漁業者負担補填単価8.8円×1/2×購入量927,060L＝4,079,064円 4～6月分:漁業者負担補填単価13.2円×1/2×購入量932,710L＝6,153,866円 7～9月分:漁業者負担補填単価見込13.2円×1/2×購入量見込615,916L＝4,065,046円 合計:14,300千円 ④JFLまね浜田支所(JFLまねの組合員資格を有する漁業者であって、市内の漁獲を組織的に、漁業を営み、かつ対象期間)	—	—	—	—	R4.9	R5.3	対象畜産農家からの補助金申請率70%を達成することで、飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農家の事業安定化を図る	HP			R4補正(地)				
22	R3	単	○	原油価格・物価高騰対策貨物運送事業者支援事業		通常交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	—		14,300	14,300	14,300			①コロナ禍における原油価格の高騰により経営が圧迫されている貨物運送事業者に対して、車両1台当たり定額の給付金を支給し、事業継続を支援する。 ②給付金 一般貨物自動車:1台当たり50千円 貨物軽自動車:1台当たり20千円 ただし、1社の上限1,000千円 ③一般貨物自動車:50千円×352台＝17,600千円 貨物軽自動車:20千円×55台＝1,100千円 ④一般貨物自動車運送事業を営む者、貨物軽自動車運送事業を営む者、一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者の両方を営む者	—	—	—	—	R4.9	R5.3	補助金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けている漁業者の更なる負担軽減を図る	HP			R4補正(地)				
23	R3	単	○	原油価格・物価高騰対策貨物運送事業者支援事業		通常交付金	○	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	○	—		18,700	18,700	18,700			①コロナ禍における原油価格の高騰により経営が圧迫されている貨物運送事業者に対して、車両1台当たり定額の給付金を支給し、事業継続を支援する。 ②給付金 一般貨物自動車:1台当たり50千円 貨物軽自動車:1台当たり20千円 ただし、1社の上限1,000千円 ③一般貨物自動車:50千円×352台＝17,600千円 貨物軽自動車:20千円×55台＝1,100千円 ④一般貨物自動車運送事業を営む者、貨物軽自動車運送事業を営む者、一般貨物自動車運送事業者、貨物軽自動車運送事業者の両方を営む者	—	—	—	—	R4.9	R5.3	給付金執行率70%を達成することで、原油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を図る	HP			R4補正(地)				

